

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施		担当部局庁	環境省水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	水・大気環境局 総務課		水・大気環境局総務課長 粕谷 明博		
会計区分	一般会計		施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第30条等		関係する計画、通知等	除染に関する緊急実施基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質の除染、除染に伴い発生する汚染土壌等の仮置場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する支援等を通じて、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響の低減、国民の安全・安心の確保を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①除染特別地域の除染 放射性物質により汚染された地域の除染を実施し、放射線量の低減を図る。</p> <p>②除染に伴い発生する除染土壌等の仮置場の設置・汚染土壌等の管理 除染等に伴って発生する汚染土壌等を一時的に保管する仮置場を設置し、汚染土壌等を管理する。</p> <p>③定期的なモニタリングによる放射線量の監視 地域の住民等の安全と安心の確保のため、除染を実施した地域も含めて、放射線量等の測定・監視を行う。</p> <p>④線量が相当高い地域における除染の実証事業 空間線量が20mSv/年を大幅に超える地域における除染に有効かつ適用可能な技術に関する知見を得るため、同地域において実証事業を実施する。</p> <p>⑤地方公共団体における除染活動等の支援 地方公共団体等が実施する放射線量の監視や、地方公共団体等が除染等の施策を実施する際の助力となる専門家の派遣等に係る費用について補助する。</p> <p>⑥正確かつ分かりやすい情報発信 国等が実施する除染等に関する正確な情報の発信等を通じて、住民の安心の確保を図る。</p> <p>⑦国及び地方公共団体等の職員の研修の実施 国や地方公共団体等の職員の、放射性物質や放射線等に対する正確な知識の習得のため、外部の専門家を招いた研修を開催する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					374,403	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						374,403	
執行額								
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(国による除染に係る計画が未策定のため記載不可)		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(国による除染に係る計画が未策定のため記載不可)		活動実績 (当初見込み)					
単位当たりコスト	-		算出根拠					

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	諸謝金		4	
	職員旅費		23	
	委員等旅費		5	
	環境保全調査費		349,997	
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金		24,374	
	計		374,403	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			

予算監視・効率化チームの所見	
	要求を認めるが、効率的な執行に勤めることにより、原子力災害による被害・不安を可能な限り軽減・低減すること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
なし	



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
	計		0	計	0	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

**支出先上位10者リスト**  
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					